

OP1 (1) ①住み続けたいまちづくり

※パブコメ意見

■子育て・教育環境の充実

保護者等が安心して子育てができるよう、子育て・教育環境の充実を図ること
で、若い世代の定住を促進します。

⇒ 若者に対する視点は、施策 3-3 地域福祉の充実の施策を取り巻く環境変化と課題
において、若者支援に言及し、基本事業 3-3-2 重層的支援体制の整備を重点事項と
して位置づけ対応していくほか、政策 1 の各施策において、こどもやこどもを育て
る保護者等に対する支援を盛り込むなど、計画内で多岐にわたる。

また、基本構想で掲げた人口の変化を踏まえたまちづくり方向性に示す定住人口
の維持及び交流人口・関係人口の増加を図る上で、定住意向が固まる前の若い世代
に焦点を当てることは、本市にとって重要なものであることから、以下へ修正。

■こども・若者への手厚いサポート

保護者等が安心して子育てができるよう、また、こども・若者の明るい未来を
応援するため、子育て・教育環境の充実を図るとともに、それぞれの状況に応じ
たきめ細かな支援を行います。

OP3 (3) ③自主財源の確保

※パブコメ意見

■適正な課税業務とふるさと農材の推進による税収の確保

⇒ 自主財源の確保については、適切な課税と適切な収納業務が不可欠であること、
また、ふるさと納税の推進は税収ではないため、以下へ変更。

■適正な課税・収税業務とふるさと納税の推進による自主財源の確保

OP11 施策 1-1 子育て支援の充実

※パブコメ意見

・成果指標

市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合

74.8% ⇒ 75.5%

定住人口を維持する上で重要な指標であることや、この指標を達成するための取組
も多岐にわたることから、第五次後期計画と同様、目標値を基準値から+0.7 ポイント
に修正。

・施策を取り巻く環境変化と課題

○こどもの成長段階に対応した切れ目のない支援と良好な成育環境の充実を図るこ
とが求められています。を追加。

第五次後期計画で記載した「妊産婦と乳幼児の生活の質の向上と、良好な生育環境

の実現を図ること」が重要な内容であり残すべきとのパブコメ意見に関しては、引き続き対応すべき課題であるとともに、国の子ども大綱の内容を考慮する必要があるため、当該部分へ上記を追加することとした。

保育所等における待機児童を解消すること

⇒ 保育所等における待機児童を発生させないこと
現状で発生していないため修正。

OP12 基本事業 1-1-2 子育ての経済的負担の軽減

・主な取組

⇒ 実態を踏まえて以下を追加。

妊婦のための支援給付

OP12 基本事業 1-1-3 保育サービスの充実

・主な取組

⇒ 実態を踏まえて以下を追加。

乳児等通園支援事業の実施

OP12 基本事業 1-1-4 こどもの居場所づくり

※パブコメ意見

・主な取組

⇒ こどもの居場所づくりを進めるうえで重要な事業であり、計画期間内の実施に向けて取り組んでいくものであることから、「児童育成支援拠点事業の実施」を追加。

OP14 施策 1-2-3 障害児福祉サービスの充実

・目指す姿

障がい児及び保護者への支援体制が整っています。

⇒ 障がいのある児童及び保護者への支援体制が整っています。
施策の目指す姿と表現を統一するため修正。

OP15 施策 1-3 母子保健と子どもに関する医療の充実

※パブコメ意見

・施策を取り巻く環境変化と課題

⇒ 「市内及び近隣市において分娩医療機関が少ない状況が続いています。」

引き続き対応すべき課題であるため追加。

OP15 施策 1-3 母子保健と子どもに関する医療の充実

- ・成果指標のねらい

健診 ⇒ 健康診査

- ・施策を取り巻く環境変化と課題

妊娠初期から学齢期まで、 ⇒ 妊娠初期から子育て期にわたる

感染症を減らすため、 ⇒ こどもを感染症から守るため、

市と医療機関との連携による地域における小児救急医療体制の充実が求められています。

いずれもより適切な表現へ修正。

OP16 基本事業 1-3-3 こどもに関する医療体制の充実

- ・目指す姿

必要なときに必要な医療が受けられる体制が整っています。

⇒ 必要に応じて適切に医療が受けられる体制が整っています。

より適切な表現へ修正。

OP18 基本事業 1-4-3 特別支援教室の充実

- ・指標

⇒ 支援を必要とする児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置率

特別支援教育支援員の説明であるが、目指す姿に「特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する適切な教育」と記載しているため削除。

※ P79 の指標一覧も同様。

OP18 基本事業 1-4-5 教育環境の整備

・指標

学校施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数

⇒ 教育委員会に報告された重大施設設備事故件数と同様の指標であるため削除。
以下に整理。

教育委員会に報告された重大事故（施設設備事故）件数

教育委員会に報告された重大事故（交通事故、負傷・疾病）件数

※P80の指標一覧も同様。

OP20 基本事業 1-5-4 青少年健全育成の推進

※パブコメ意見

・指標

巡回指導回数、巡回指導参加人数

⇒ 青少年を取り巻く課題の多様化に対応するため、これまでの巡回指導の成果を踏まえ、今後は青少年問題協議会等において、いじめやネットトラブルなど現代的課題への啓発や対応方策を協議していくこととしていることから、削除。

※P81の指標一覧も同様。

OP22 基本事業 1-6-2 こどもの意見表明・社会参加の機会の確保

※パブコメ意見

・主な取組

⇒ こどもの意見表明・社会参加の機会の確保のための手法については、会議だけでなく、さまざまな手法が想定されるため、「こどもを対象としたアンケートの実施」
「子どもの権利委員会へのこどもの参加」を追加。

OP26 基本事業 2-1-2 都市計画道路の整備促進

・指標

中央通線の用地取得率、西仲通線の用地取得率

⇒ 中央通線 (Ⅱ期) の用地取得率、西仲通線 (Ⅰ期) の用地取得率

区間を特定するため修正。

※ P83 指標一覧も同様

OP28 基本事業 2-2-1 防災減災意識の高揚

・指標

防災対策の平均準備項目数（地震に関する 5 項目）

⇒ 防災対策の平均準備項目数（地震に関する 6 項目）
実態に合わせて修正

※ P83 指標一覧、P105 用語集も同様（自宅で食料等を備蓄を追加）

OP30 基本事業 2-3-4 交通安全・防犯意識の高揚

※パブコメ意見

・指標

防犯設備の整備件数

⇒ 防犯設備（防犯カメラ等）の整備件数
防犯環境の整備充実において、防犯カメラを整備することは重要であり、より変
わりやすい表現とした。

※ P85 指標一覧も同様

OP39 施策 3-1 保健・医療の充実

・成果指標の目標値

⇒ 65 歳以上健康寿命
男性 20.60 年 ⇒ 19.74 年
女性 20.80 年 ⇒ 22.33 年
最新のデータ等をもとに実態合わせて修正。

※ P89 指標一覧も同様。

OP40 基本事業 3-1-1 こころとからだの健康づくりの推進

- ・目指す姿
心や体 ⇒ こころやからだ
基本事業名と統一。

OP40 基本事業 3-1-2 疾病の予防・早期発見

- ・目指す姿
疾病の予防・早期発見、早期治療ができています。

⇒ 疾病の予防、早期発見により早期治療へつなげられる環境が整っています。
より適切な表現へ修正。

OP40 基本事業 3-1-4 感染症予防・重症化防止対策の推進

- ・主な取組・指標
任意予防接種の補助

⇒ 任意予防接種費用の補助 より適切な表現へ変更。

※ P 16、78 基本事業 1-3-2 こどもに関する保健の充実の指標（任意予防接種費用の補助件数）も同様。

OP40 基本事業 3-1-6 後期高齢者医療制度の適正な運営

- ・目指す姿
被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うため、被保険者の適正な負担により、～

⇒ 被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うため、被保険者の健康管理と適正な負担により、～
3-1-5 国民健康保険制度の適正な運営と書きぶりを合わせる。

OP41 施策 3-2 高齢者福祉の充実

- ・成果指標のねらい
ニーズにあったサービスの提供のため、要支援・要介護認定の状況を把握すること

- ⇒ 高齢者の自立した生活維持を促進し、健康寿命の延伸を図る。
 実態に合わせて修正。

OP42 基本事業 3-2-2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

・指標

新規介護予防サポーターの養成者数

- ⇒ 介護予防サポーターの延べ養成者数
 実態に合わせて（活動を継続している人が多いため）修正。
 ※P90 の指標の一覧も同様。 基準値は 192、目標値は 242

OP43 施策 3-3 地域福祉の充実

・成果指標

困ったときに相談先がある市民の割合

- ⇒ 相談した困りごとの解決が図られたと感じる市民の割合
基準値 77.1%、目標値 80.0%

第五次後期計画の期間中に重層的支援体制の構築に取り組み、困ったときの相談先があると感じる市民の割合は高止まりしている。今後、解決に向けて支援をしていくため、第五次後期計画同様の成果指標へ修正。

※P91 指標の一覧も同様。

OP44 基本事業 3-3-2 重層的支援体制の整備

※パブコメ意見

・主な取組

- ⇒ 成年後見制度の利用促進を追加
 実態に合わせて修正。また、高齢者が増える中で今後ますます必要性が高まることが予想されるため。

OP51 施策 4-1 シティプロモーションの推進

※パブコメ意見

・成果指標の目標値

－ ⇒ 200

当該指標はシティプロモーションのメインアプローチとしてターゲットを絞っており、取組の実効性を高める観点からも目標値を設定することとした。

※ P94 の指標の一覧も同様。

OP58 基本事業 4-4-3 文化財の普及・啓発

・基本事業名

文化財の普及・啓発 ⇒ 文化財の活用

「普及・啓発」は「活用」の一類型である一方、その大部分を占めることから、本計画では、4-4-2 文化財の保存、4-4-3 文化財の普及・啓発と整理したが、新たに国指定史跡が誕生したことや貴重な歴史資源が豊富であることから、「活用」の重要性に鑑みて修正。

※ P96 の指標の一覧も同様。

OP61 施策 5-1 平和と人権の尊重

・施策を取り巻く環境変化と課題

○戦後 80 年近く ⇒ 戦後 80 年 適切な表現へ修正。

OP64 基本事業 5-2-2 地域活動拠点の確保

・主な取組

⇒ 公共施設の適正配置を追加。

地域活動の拠点施設としては、自治会の集会施設のほか、コミュニティの拠点施設が該当し、その整備については、市全体での適正配置に取り組む必要があるため追加。

OP69 施策 6-1 市民との情報共有

※パブコメ意見

・施策を取り巻く環境変化と課題

本市の広報紙「広報きたもと」については、社会的に高い評価を獲得しており、今後、市内外へまちの魅力を発信することが求められています。

⇒ 広報紙は、市政の実情を市民に伝え、市政に対する理解を深めるために発行している。まちの魅力を発信することは、その一環と考えるが、施策を取り巻く環境と課題の項目としては適当とは言えないため、削除。

OP70 施策 6-1-1 情報公開の推進

・主な取組

⇒ 行政情報の積極的な公表を追加。

目指す姿の実現に向けた取組として必要性があるため追加。

(順番を主な取組の最初へ移動。)

OP71 施策 6-2 適正な事務の執行

・施策の目指す姿（方向性）

高齢化や人口減少等による財政難が見込まれる中、公共サービスの効率化やコスト縮減を進めていく一方で、

⇒ 高齢化や人口減少等による財政難が見込まれ、公共サービスの効率化やコスト縮減が必要となる中で、より適切な表現へ修正。

・施策を取り巻く環境変化と課題

公共サービスの効率化やコスト縮減を進めていく一方で、公契約の適正化や公共サービスの質の確保・向上を図っていくことが求められています。

⇒ 公共サービスの効率化やコスト縮減が進む中で、公契約の適正化と公共サービスの質の確保・向上が求められています。
全体のつながりを整理し、文言を改めた。

OP72 施策 6-2-3 適正な会計処理、6-2-4 適正な選挙事務の執行

・目指す姿

適正な会計処理を行います ⇒ 適正な会計処理が行われています

公平・公正な選挙の執行と投票率の向上を図ります。

⇒ 公平・公正な選挙が執行され、投票率の向上が図られています。

基本事業の目指す姿は、市民目線で見た際の状態を表す表現としていることから、統一するため修正。

OP73 施策 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進 ※パブコメ意見

・目指す姿

～また、公共施設の適正配置やデジタル技術の活用により、持続可能な行財政運営を推進します。

⇒ ～また、公共施設の適正配置等により効果的かつ効率的な行財政運営を推進するとともに、デジタル技術の活用により市民の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。

「等により効果的かつ効率的な行財政運営を推進する」は、広域行政及び多様な主体との連携の要素を加味した。

また、デジタル技術の活用は、「市民の利便性の向上及び業務の効率化」の視点が重要であることから、より適切な表現へ修正。

※ P3 将来都市像の実現に向けて (3)持続可能な行財政運営の①も同様に整理（行政サービスの利便性を高めるとともに、業務の効率化や生産性の向上を図ります。）

OP74 基本事業 6-3-3 健全な財政運営 ※パブコメ意見

・目指す姿

公債費等の後年度負担が抑制され、市民サービス向上のための事業に必要な財源が確保されています。

⇒ 将来負担を見据えて公債費が適切に管理され、市民サービス向上のための事業に必要な財源が確保されています。

健全な財政運営を行う上で重要なことは、単に公債費を抑制することではなく、適切に管理することであるため、適切な表現へ修正。

OP74 基本事業 6-3-4 歳入の確保 ※パブコメ意見

・目指す姿

課税業務が適正に執行され、税収が確保されています。

- ⇒ 課税・収税業務が適正に執行され、税収が確保されています。
課税業務と同様に収納業務も重要であるため、適切な表現へ修正。

OP74 基本事業 6-3-6 自治体DXの推進

※パブコメ意見

- ・主な取組

I C Tの活用 ⇒ A Iの活用

自治体D Xの推進にあたりA Iの活用の重要性が高まっていること、また、自治体D Xの推進は「I C Tの活用」が前提となっている現状にあることから表現を修正。

※P102 用語解説も同様 (I C TからA Iの解説へ修正)

Artificial Intelligenceの略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。

OP74 基本事業 6-3-7 広域行政及び多様な主体との連携の推進

- ・指標

広域的に実施している事務の件数、包括連携協定に基づき実施した取組件数、姉妹都市等との交流回数

- ⇒ 共同処理している事務の件数、姉妹都市等との交流回数、包括連携協定に基づき実施した取組件数

より適切な表現へ修正するとともに、主な取組の並び順に合わせる。

※P101の一覧表も同様

OP76 指標一覧

- ・右下の注釈

- ⇒ ※制度改正や社会状況の変化等により必要が生じた場合は、所要の調整を行い管理します。 を追加。

指標の考え方に関して補足事項を追加。

OP79 1-4-2 豊かな心と健やかな体の育成

- ・指標の目標値

新体力テスト総合評価 5 ランク中上位 3 ランクの児童の割合

新体力テスト総合評価 5 ランク中上位 3 ランクの生徒の割合

85.0 ⇒ 87.0

まずは第五次後期計画の目標値を目指すべきであることから修正。

OP84 基本事業 2-2-5 消防力の向上

- ・指標の基準値

消防水利基準達成率

59.91 ⇒ 59.9

単位を%とする指標に統一性を持たせるため、小数点第一位までの表記とした。

OP85 基本事業 2-3-2 鉄道輸送力の活用

- ・指標の目標値

北本駅の平日の運行本数

— ⇒ 225

運行本数は J R の経営判断によるものであり、人口減少や人件費の高騰等により、運行本数は減っていく傾向にあるものであると認識しているが、市としては J R への要望等通して、運行本数の維持を目標とすることから修正。

OP86 基本事業 2-4-3 安全で環境負荷の少ない住宅への支援

- ・指標の基準値、目標値

住宅用省エネルギー設備設置費補助件数

基準値 45 ⇒ 64 目標値 90 ⇒ 77

実態に合わせて基準値、目標値ともに修正。今後取組を拡大していく方向性として基準値から 2 割増の目標とした。

OP86 基本事業 2-5-1 自然環境の保全・活用

- ・指標の基準値

関係団体等との連携による保全活動の実施件数

1 ⇒ 3 実態に合わせて修正（基準値の記載誤り）。

- ・指標の目標値

森林セラピーの参加者数

550 ⇒ 812 積極的な啓発に取り組み、年 50 人ずつ増やす目標に修正。

※基本事業 4-2-5 も同様。

○P86 基本事業 2-5-2 脱炭素社会・循環型社会に向けた取組の推進

・指標の目標値

省エネ家電買い替え費補助件数

330 ⇒ 340

今後取組を拡大していく方向性として基準値の 2 割増の目標に修正。

○P87 基本事業 2-5-4 環境衛生の推進

・指標の目標値

合併処理浄化槽設置比率

100 ⇒ 70.6

環境改善につながる指標として新たに設定。新たな生活排水処理基本計画の R12 の中間目標値を参考に修正。

○P89 基本事業 3-1-1 こころとからだの健康づくりの推進

・指標の目標値

めざせ！毎日一万歩運動の参加者数

1,500 ⇒ 1,600

昨年度アプリへ移行し今後普及啓発に取り組むため、より高い目標値へ修正。

○P89 基本事業 3-1-5 国民健康保険制度の適正な運営

・指標の基準値

国民健康保険被保険者の一人当たり医療費

398,105 ⇒ 414,844 令和 6 年度速報値が出たため修正。

○P90 基本事業 3-2-3 包括的支援事業の推進

・指標の目標値

地域ケア会議の開催回数

12 ⇒ 14

実態に合わせて修正。

OP91 基本事業 3-3-4 生活困窮者への支援施策の適切な執行

・指標の目標値

自立支援プランの策定件数

20 ⇒ 二

相談者の困りごとや悩みごとによって、プラン策定を要する相談とプラン策定には至らない支援があることを踏まえ、本指標はプラン策定数によって施策の進捗を測るものではないことから目標値は設定しないこととする。

OP97 基本事業 5-1-2 人権意識の高揚

・指標の目標値

市や公共施設において開催された人権講座・研修会に参加した市民の人数

600 人 ⇒ 650 人

まずは第五次後期計画の目標値を目指すべきであることから修正。

OP98 基本事業 5-2-3 多文化共生の推進

・指標の目標値

国際交流ワンナイトステイ登録家庭数

— ⇒ ↑

制度の周知等を行うことで、指標の増加を図るものとし、基準数値が僅少のため、具体的な数値は設けないこととした。

※六次前期においては多文化共生の推進に向けて有効な手法を調査・研究する段階

OP100 基本事業 6-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進

・指標の基準値

事務事業評価の対象事業数

— ⇒ 443 実態に合わせて修正。**OP101 基本事業 6-3-6 自治体DXの推進**

・指標の目標値

マイナンバーカードの保有枚数率

86.0 ⇒ 87.0

今後も普及させていくことが市民の利便性の向上や効率的な事務につながることから、保有枚数率を増加させることとし、基準値から約 10 ポイント向上を目指した値を設定することとした。

○P101 基本事業 6-3-7 広域行政及び多様な主体との連携の推進

- ・指標の基準値

包括連携協定に基づき実施した取組件数

20 ⇒ 48 実態に合わせて修正。

○各箇所

- ・施策に紐づく計画・宣言

目指せ日本一、子育て応援都市宣言 ⇒ めざせ日本一 ※パブコメ意見

計画の並び順を基本事業の並び順に修正。

OP18 基本事業 1-4-2 豊かな心と健やかな体の育成

・主な取組

心の健康教育の推進 ⇒ 心の教育の推進

⇒ 実態に合わせて修正。

OP39 施策 3-1 保健・医療の充実

・施策を取り巻く環境変化と課題

～後期高齢者医療加入者の増加が見込まれます。

⇒ ～後期高齢者医療制度の被保険者の増加が見込まれます。

より適切な表現へ修正（基本事業の記載と統一）。

・成果指標の基準値、目標値

基準値 79.9% ⇒ 83.7%

目標値 81.4% ⇒ 81.7%

基準値、目標値ともに算定誤りのため修正。

なお、算定には、厚生労働省が提供する地域包括ケア見える化システム（介護認定率や給付費などのデータをもとに確度の高い現状分析や将来推計が可能なツール）を活用しており、目標値は、今後、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれているため、基準値を下回るが、介護予防等の取組による抑制率を見込んだ上で設定した数値として修正。

※P90 の指標一覧も同様。

OP87 基本事業 2-5-3 廃棄物の適正な処理

・指標の目標値

市民一人当たりのごみ排出量

730 ⇒ 717

現在策定中の一般廃棄物処理基本計画の目標値と整合を図るため修正。令和5年度の排出量から約7%の減量を目指す。

OP90 基本事業 3-2-4 介護保険サービス提供基盤の整備促進

・施設系サービスの利用数（月平均実人数）

指標の目標値 1,025 ⇒ 786 実態に合わせて修正。

- ・居住系サービスの利用者数（月平均実人数）

指標の基準値 329 ⇒ 314

指標の目標値 506 ⇒ 371

それぞれ実態に合わせて修正。

OP102 用語解説

- ・65 歳以上健康寿命

65 歳以上になった人が、その後自立して過ごせる期間のことで、具体的には、要介護 2 になる前までの平均の期間のこと。

⇒ 65 歳以上になった人が、健康で自立した生活を送ることができる期間のことで、具体的には、要介護 2 以上になる前までの期間のこと。

より適切な表現に修正。